

会 報

No. 4 3 3

平成 3 1 年 1 月 3 1 日 発行

山 梨 県 町 村 会

○ 平成 3 0 年 1 1 月の行事

1 1 月 2 8 日 (水) 全国町村長大会・要望実行運動

東京都内「NHKホール」において全国町村長大会が開催され、本県からは、小林会長をはじめ 1 1 人の町村長が出席した。

大会には、全国 9 2 7 町村の長、都道府県町村会関係者及び来賓の西村康稔内閣官房副長官、大島理森衆議院議長、伊達忠一参議院議長、小倉將信総務大臣政務官、松本史明内閣府副大臣、竹下亘自由民主党総務会長、櫻井正人全国町村議会議長会会長など 1, 3 0 0 人が出席した。

今回の大会では、「東日本大震災・熊本地震・豪雨災害等からの復旧・復興、全国的な防災・減災対策の強化」、「地方創生の更なる推進、地方分権改革の推進」、「地方交付税等の一般財源総額の確保」、「車体課税に係る地方税収の確保、ゴルフ場利用税の堅持」、「幼児教育無償化の財源確保・円滑な実施」、「森林環境税関連法案の確実な成立」、「農山漁村の再生・活性化、都市と農産漁村の共生社会の実現」、「毅然としたT A G協議、万全なT P P・日欧E P A対策の実施」、「参議院の合区の早期解消、道州制の導入反対」をスローガンに決議 1 2 項目及び大規模災害からの復旧・復興、全国的な防災・減災対策の強化に関する特別決議並びに 3 5 項目の大会意見が満場一致で採択された。

なお、本会では、大会終了後、山梨県町村会平成 3 1 年度国・県の施策及び予算に係る提案・要望及び全国町村長大会決議・特別決議・要望の実現を期するため、県選出国會議員に対し、小林会長、佐野副会長、小林副会長が実行運動を行った。

○ 平成 3 0 年 1 2 月の行事

1 2 月 1 日 (土) リレーシンポジウム

道志村内「水源の郷 やまゆりセンター」において、山梨大学と連携しシンポジウムを開催した。山梨大学生命環境学部・国際流域環境研究センター 助教 馬籠 純 氏を講師として迎え、「野生生物による被害の現状と課題～山梨県・道志村のいまとこれから～」を題として講演いただいた。また、「農作物被害」「野生生物との交通事故」「市民協働による調査・対策」についてワークショップを行った。

1 2 月 2 0 日 (木) 町村総務課長会議

県自治会館「視聴覚室」にて開催し、以下の事項について打合せを行った。

○打合事項

- 1 国・県への要望及び提案募集について
- 2 地方創生リレーシンポジウムについて
- 3 損保ジャパンとの連携について
- 4 特産品の海外への展示・販売について
- 5 法務支援事業について
- 6 災害共済事業について
- 7 取引金融機関調査事業について
- 8 平成31年度主催事業及び会費について
 - ① 平成31年度事業計画（案）について
 - ② 平成31年度町村会・議長会の会費について
 - ③ 平成31年度山梨県町村会関係研修等開催予定について
 - ④ 平成31年度山梨県町村会事業への参加者負担金について
- 9 その他
 - ① 町イチ！村イチ！の開催について
 - ② 地方創生市町村長トップセミナー開催について
 - ③ 町村行政に関する実態調査について

○平成31年1月の行事

1月9日（水） 平成31年町村長・町村議会議長新年互礼会

甲府市内「バルクラシック甲府」において開催し、来賓に後藤知事及び県幹部職員を招き、県内町村長・町村議会議長が賀詞を交換した。

1月18日（金） 町村長会議（法令外負担金審議会）

県自治会館「研修室1・2」において、市町村法令外負担金審議会を市長会と合同により開催し、各種団体が町村に求める平成31年度法令外負担金について審議し、次のとおり決定した。

また、審議会終了後、自治会館「講堂」にて町村長会議を開催し、施策説明2件、協議事項1件並びに報告事項6件を説明・報告するとともに、全国町村会 次長 細見邦雄氏から「町村の行財政をめぐる主な動きについて」と題して講演いただいた。

（1）市町村法令外負担金審議会

58団体からの申請額23,354.2千円を認定した。

また、県救急医療情報センターに対する委託料3,623千円、県医師会及び県歯科医師会に対する平成30年度医療提供体制づくり交付金3,960千円をそれぞれ認定した。

平成31年度町村法令外負担金総括表

区 分	平成31年度	平成30年度	比較
認定団体総数	58	58	0
認定額総額	23,354.2千円	23,849.9千円	△ 495.7千円

各種団体内訳

区 分	平成31年度(A)	平成30年度(B)	比較(A)-(B)
申請団体総数	58	58	0
申請休止団体数	9	9	
認定団体総数	58	58	0
申請額総額 (a)	23,424.5千円	23,849.9千円	△ 425.4千円
認定額総額 (b)	23,354.2千円	23,849.9千円	△ 495.7千円
認定額と申請額との比較 (b)-(a)	△ 70.3	0.0	—

平成31年度町村法令外負担金の団体別認定額

団 体 名	平成31年度 認定額	平成30年度 認定額	比較
山梨県地域ICT推進協議会	280.0	280.0	0.0
リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会	116.6	129.7	△ 13.1
中央東線高速化促進広域期成同盟会	70.0	70.0	0.0
山梨県人権擁護委員連合会	241.7	242.4	△ 0.7
公益社団法人 被害者支援センターやまなし	291.4	291.4	0.0
公益財団法人 山梨県国際交流協会	63.0	63.0	0.0
富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議	126.0	126.0	0.0
山梨県選挙管理委員会連合会	62.4	62.4	0.0
山梨県戸籍住民基本台帳事務協議会	28.2	28.6	△ 0.4
山梨県地域振興対策協議会	1,108.2	1,074.9	33.3
一般財団法人 山梨県消防協会	446.3	445.3	1.0
山梨県地方税滞納整理推進機構	284.0	284.0	0.0
山梨県高速道路消防救急連絡協議会	108.1	75.4	32.7
社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会	248.0	256.0	△ 8.0
一般社団法人 山梨県老人クラブ連合会	89.9	91.6	△ 1.7
山梨県保育協議会	300.2	300.2	0.0
山梨県簡易水道協会	563.8	395.3	168.5
公益財団法人 山梨県健康管理事業団	339.2	339.2	0.0
環境パートナーシップやまなし	70.0	70.0	0.0
山梨県合併処理浄化槽普及促進協議会	186.0	181.0	5.0
山梨県一般廃棄物処理事業連絡協議会	71.2	141.5	△ 70.3
山梨県各地域廃棄物対策連絡協議会 (中北、峡東、峡南、富士・東部)	3,231.5	3,954.5	△ 723.0
公益財団法人 富士山をきれいにする会	709.5	709.5	0.0
山梨県林業・木材産業対策協議会	36.0	36.0	0.0
身延線沿線活性化促進協議会	30.0	30.0	0.0

山梨県職業能力開発協会	16.0	15.5	0.5
山梨県地域経済牽引事業促進協議会	220.0	220.0	0.0
公益社団法人 やまなし観光推進機構	8,292.9	8,296.9	△ 4.0
山梨県国土調査推進協議会	343.0	253.0	90.0
山梨県主要農作物生産改善協会	26.1	26.0	0.1
山梨県農業農村整備推進協議会	192.1	170.8	21.3
山梨県農業委員会協議会	301.5	301.5	0
山梨県道路整備促進協会	222.5	229.0	△ 6.5
新山梨環状道路整備促進期成同盟会	9.0	9.0	0.0
山梨県高速道路整備促進期成同盟会	70.0	70.0	0.0
山梨県河川砂防協会	601.0	615.0	△ 14.0
富士川改修促進期成同盟会	150.0	150.0	0.0
山梨県都市計画協会	273.0	272.0	1.0
釜無川流域下水道推進協議会	71.1	71.1	0.0
桂川流域下水道推進協議会	39.1	39.1	0.0
山梨県下水道協会	159.0	158.0	1.0
山梨県用地対策連絡協議会	140.0	140.0	0.0
山梨県公立学校施設整備促進期成会	16.0	24.0	△ 8.0
山梨県公立学校食育推進研究会	101.0	101.0	0.0
山梨県市町村教育委員会連合会	141.2	141.3	△ 0.1
山梨県公民館連絡協議会	23.0	23.0	0.0
山梨県社会教育委員連絡協議会	33.8	33.8	0.0
山梨県公共図書館協会	236.6	236.6	0.0
山梨県学校図書館教育研究会	99.0	99.0	0.0
山梨県学校保健会	92.9	91.4	1.5
公益財団法人 山梨県体育協会	305.3	305.3	0.0
山梨県小中学校体育連盟	377.7	379.5	△ 1.8
山梨県青少年育成カウンセラー会	105.0	105.0	0.0
山梨県児童館連絡協議会	160.0	160.0	0.0
信玄公祭り実行委員会	950.0	950.0	0.0
全国町村下水道推進協議会山梨県支部	117.0	117.0	0.0
山梨県町村教育長会	112.0	112.0	0.0
山梨県町村監査委員協議会	256.2	256.2	0.0
合 計	23,354.2	23,849.9	△ 495.7

注) 申請休止団体 (9 団体)

山梨県国民年金協議会、リニア中央エクスプレス建設促進山梨県市町村長期成同盟会、山梨県精神保健協会、山梨県食生活改善推進員連絡協議会、山梨県広報協会、山梨県博物館協会、甲府圏域地方拠点都市地域整備推進協議会、南アルプス周遊自動車道整備促進期成同盟会、更生保護法人山梨県更生保護協会

平成 31 年度委託料関係

団 体 名	平成 31 年度 認定額	平成 30 年度 認定額	比較
1 山梨県救急医療情報センター	3,623.0	3,603.0	20.0
合 計	3,623.0	3,603.0	20.0

平成 30 年度交付金関係

	団 体 名	平成 30 年度 認定額	平成 29 年度 認定額	比較
1	一般社団法人 山梨県医師会	3,737.0	3,738.0	△1.0
2	一般社団法人 山梨県歯科医師会	223.0	224.0	△1.0
	合 計	3,960.0	3,962.0	△2.0

(2) 町村長会議

○施策説明

- 1 被害森林整備について
- 2 全国町村会災害対策費用保険について

○協議事項

- 1 山梨県国民健康保険団体連合会役員の推薦について

○報告事項

- 1 専決処分について
 - ・山梨県町村議会議長会との事務局統合に伴い非常勤の嘱託職員として採用する職員に関する規定の一部改正
- 2 自治労山梨県本部からの要請について
- 3 山梨県文化芸術基本条例の施行について
- 4 スマート自治体研究会について
- 5 金融庁長官「遠藤俊英氏」講演会開催のお知らせについて
- 6 次回町村長会議について

1月24日(木) 都道府県町村会正副会長交流会

都内「全国町村会館」において都道府県町村会正副会長交流会が開催され、本会から小林会長、佐野副会長、小林副会長及び玉川事務局長が出席した。

交流会では、自治功労者表彰と宗教学者 山折 哲雄 氏から「日本文明とは何か」と題した講演が行われた。